



平成 29 年 12 月 14 日

各 位

株式会社バルクホールディングス  
代表取締役社長 大竹雅治  
(コード番号：2467 名証セントレックス)  
問合せ先：取締役管理本部長 五十嵐 雅人  
電話番号：03-5649-2500 (代表)

## 株式譲渡（子会社の異動）に向けた基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 14 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヴィオ（以下、「対象会社」）の当社保有株式の全てを、SAMURAI&J PARTNERS 株式会社（以下、「S J 社」）に譲渡することについて、S J 社との間で基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は平成 22 年 5 月に対象会社を株式取得により連結子会社化いたしました。その後、対象会社は、当社グループにおいて外部向けに IT ソリューションサービスを提供するとともに、当社グループ内のソフトウェア開発案件等を手掛けてまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、コンサルティング事業が属する情報セキュリティ分野において、企業・政府のセキュリティ全般にかかる技術力・対応力向上が喫緊の課題となっております。そのなかでもサイバーアタック・サイバークライムは世界的規模で加速度的に拡大し、その被害も深刻化していることから、特にサイバーセキュリティ対策分野における急激な市場の拡大を見込んでおります。また、マーケティング事業が属するマーケティング分野においても、ビッグデータを背景とし、かつその解析手段として AI 等の活用が進むなかで、新たな事業機会の可能性が顕在化してきております。

このような事業機会を取り込み、当社グループのさらなる成長と企業価値向上をはかるため、当社は情報セキュリティ分野及びマーケティング分野における事業展開に対して戦略的に経営資源を重点配分することとし、平成 29 年 6 月に発足した新経営体制のもと事業活動に邁進してまいりました。平成 29 年 11 月 9 日には同日付けで公表いたしました「共同事業に関する基本合意書締結のお知らせ」に記載のとおり、イスラエルのサイバーセキュリティ分野におけるリーディングカンパニーである CyberGym Control Ltd. 社との間で、サイバーセキュリティトレーニングサービスにかかる共同事業について基本合意書を締結したほか、これに先立ち、平成 29 年 10 月に大気中に含まれる様々な種類のガスの同時検知を可能とする超小型高精度センサーを開発した米国 AerNos, Inc. 社に対して、同社の技術の将来性や重点戦略分野における同社との連携を期待し出資いたしました。

そのような状況のなか、対象会社の代表取締役社長を兼務し、対象会社株式の 47.34%を保有する当社代表取締役社長の大竹雅治氏（以下、「大竹氏」）より、平成 29 年 11 月上旬に、当社グループの各事業分野に対する経営資源の配分方針や IT 事業を営む対象会社の当社グループにおける位置付け等の経営戦略について、当社とは異なる見解に至ったこと及び対象会社の経営に専念したいことを理由として、当社の代表取締役社長及び取締役を辞任したい旨の意向が示されました。また、これと並行して大竹氏より、当社が保有する対象会社株式の全てについて、大竹氏個人又は経営戦略が自身の考え方に近い第三者による譲り受けの申し出がありました。

その後、平成 29 年 11 月中旬に、大竹氏より、対象会社株式の譲渡候補先として、S J 社を紹介されたことから、当社において対象会社株式の譲渡について慎重に検討した結果、対象会社株式を

譲渡することで、当社グループの重点戦略分野に対してより集中的に経営資源を投下することができるとともに、対象会社への投下資本を重点戦略分野に再分配することが可能となること、及びS J社が対象会社に期待する役割等を総合的に勘案し、当社及び対象会社双方の発展にとって有益であると判断したことから、本件基本合意書の締結を決議いたしました。

なお、本日付で大竹氏から、当社の代表取締役社長及び取締役、連結子会社(株)バルクの代表取締役及び取締役、並びに連結子会社(株)マーケティング・システム・サービスの取締役について、平成29年12月31日をもって全て辞任したい旨の申し出があり、当社はこれを受理いたしました。

## 2. 異動する子会社（ヴィオ社）の概要（平成29年12月13日現在）

(1)	名 称	株式会社ヴィオ		
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大竹雅治		
(4)	主 な 事 業 内 容	IT事業		
(5)	資 本 金	10,050千円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和52年4月22日		
(7)	事 業 年 度 の 末 日	3月31日		
(8)	大株主及び持株比率	株式会社バルクホールディングス	49.28%	
		大竹雅治（当社現代表取締役）	47.34%	
		村松澄夫	3.38%	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権を49.28%保有しております。	
		人的関係	当社取締役のうち2名が当該会社の取締役（うち1名は代表取締役）を、当社監査役のうち1名が当該会社の監査役を兼任しております。	
		取引関係	当社は当該会社から経営管理業務を受託しております。また、当社子会社は当該会社にシステム開発・保守業務等を委託しております。	
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	純 資 産	48百万円	60百万円	70百万円
	総 資 産	68百万円	72百万円	84百万円
	1株当たり純資産	231,991.49円	290,928.66円	342,332.34円
	売 上 高	179百万円	158百万円	136百万円
	営 業 利 益	7百万円	9百万円	10百万円
	経 常 利 益	10百万円	12百万円	10百万円
	当 期 純 利 益	10百万円	12百万円	10百万円
	1株当たり当期純利益	48,962.10円	58,937.17円	51,403.68円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

## 3. 株式譲渡の相手先の概要（平成29年12月13日現在）

(1)	名 称	SAMURAI&J PARTNERS 株式会社
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区西天満4丁目11番12号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 潔
(4)	主 な 事 業 内 容	情報サービス事業、金融取引事業

(5) 資 本 金	987,425 千円 (平成 29 年 7 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成 8 年 2 月 6 日	
(7) 直前事業年度の連結純資産及び連結総資産	連結純資産 834 百万円、連結総資産 871 百万円 (平成 29 年 1 月期)	
(8) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 7 月 31 日現在)	藤澤 信義(常任代理人 UBS 証券株式会社)	31.95%
	寺井 和彦	15.09%
	株式会社 SBI 証券	3.29%
	熊倉 次郎	2.78%
	日本証券金融株式会社	2.53%
	松井証券株式会社	1.23%
	株式会社玄武	1.11%
	野村證券株式会社	1.09%
	佐々木 永年	1.01%
柿沼 佑一	0.78%	
(9) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係 等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (予定)

(1) 異動前の所有株式数	102 株 (議決権の数: 102 個) (議決権所有割合: 49.28%)
(2) 譲 渡 株 式 数	102 株 (議決権の数: 102 個) (議決権所有割合: 49.28%)
(3) 譲 渡 価 額	64 百万円 デューデリジェンス中であるため、現時点における見込値となります。なお、本件基本合意書には譲渡価額の定めはありません。
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(5) 譲渡価額の算定根拠	本件株式譲渡にあたり、当社は、第三者機関である株式会社 Stand by C (東京都千代田区) に株式価値算定を依頼し、算定方法として DCF 法を採用する予定です。

#### 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 12 月 14 日
(2) 基 本 合 意 書 締 結 日	平成 29 年 12 月 14 日
(3) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	平成 30 年 1 月 (予定)
(4) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 30 年 1 月 (予定)

#### 6. 今後の見通し

今後、株式譲渡契約が締結されましたら、速やかにその内容を開示いたします。また、本件株式譲渡が予定どおり実行された場合、平成 30 年 3 月期第 4 四半期期首より対象会社が連結財務諸表から除外されるほか、平成 31 年 3 月期より IT 事業セグメントを廃止する予定です。なお、本件株式譲渡に伴う直接的な損益として、平成 30 年 3 月期の個別及び連結決算において関係会社売却益 (特別利益) を計上する見込みです。個別決算の関係会社株式売却益としては 48 百万円程度を見込んでおりますが、連結決算における関係会社株式売却益の見込み額については確定次第速やかに開示いたします。当期の連結業績に与える影響額は現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

以 上